

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 東京都競馬株式会社

【英訳名】 TOKYOTOKEIBA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 一 久

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 総務部長 萬 場 章 弘  
財務部長 江 口 真 司

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 総務部長 萬 場 章 弘  
財務部長 江 口 真 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次 会計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	8,631,356	9,328,429	19,834,917
経常利益 (千円)	1,791,328	2,370,216	5,098,551
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,172,849	1,478,783	3,087,741
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	972,046	1,461,562	3,084,610
純資産額 (千円)	55,501,983	57,924,199	57,181,808
総資産額 (千円)	80,513,391	82,374,943	83,072,094
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	41.05	51.76	108.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.9	70.3	68.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,089,381	2,883,051	7,099,855
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,827,868	5,056,166	5,086,037
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	712,992	889,959	1,133,121
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,714,058	5,983,161	9,046,235

回次 会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.30	35.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第93期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

区分	契約先	契約内容	契約期間
大井競馬場	特別区競馬組合	賃貸借契約	平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(注) 賃貸料：原則として勝馬投票券売上高の4.5%

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループは、第1次中期経営計画の業績目標達成に伴い、グループ全体の更なる企業価値向上に向け、2月に第2次中期経営計画「Road to 『NEXT STAGE』」を策定・公表し、同計画に掲げるアクションプランに基づき事業を推進いたしました。

このような中、SPAT4（南関東4競馬場在宅投票システム）を中心とした公営競技事業の売上が引き続き好調に推移するとともに、倉庫賃貸事業においても安定した収益を確保いたしました。

また、大井競馬場の駐車場用地に品川区の認可保育園「えがおの森保育園・かつしま」（4月開園）を誘致するなど、地域社会との共生を図る取り組みを行いました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は9,328百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は2,384百万円（同32.3%増）、経常利益は2,370百万円（同32.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,478百万円（同26.1%増）となりました。

なお、当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中（夏季）に年間入場者の大半を集客することから、通年の業績のうち第3四半期連結会計期間における売上高及び売上原価の占める割合が著しく高い傾向にあります。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

区 分	売上高		セグメント利益又は セグメント損失( )	
	金額(百万円)	前年増減比	金額(百万円)	前年増減比
公営競技事業	5,647	13.5%	2,094	43.2%
遊園地事業	469	9.0%	682	-
倉庫賃貸事業	2,219	1.6%	1,369	0.9%
サービス事業	1,048	3.6%	140	9.3%
セグメント間取引の消去等	57	-	538	-
合 計	9,328	8.1%	2,384	32.3%

[公営競技事業]

大井競馬は47日開催され、浦和競馬、船橋競馬、川崎競馬の大井場外発売は計85日、その他各地方競馬の広域大井場外発売が331レース実施されました。

また、SPAT4では、各地方競馬の発売が延べ534日、6,087レース実施されました。

SPAT4につきましては、これまで南関東4競馬以外の地方競馬の発売を、南関東4競馬の開催日に限定して実施しておりましたが、4月1日より発売日を拡大し、地方競馬全場・全レースの発売を行い、発売レース数は前年同期と比べ1,592レース増加いたしました。

あわせて、「SPAT4プレミアムポイント」(現金還元などのポイントサービス)においては、各種イベント・キャンペーンを継続して実施し、主催者及び関係団体と協力して投票会員数と勝馬投票券売上の上なる増加並びにファンサービスの向上に努めました。

このほか、大井競馬場では、昨年11月にオープンした約10,000㎡の都市型イベントスペース「UMILE SQUARE(ウマイルスクエア)」において、大手企業の商品PRイベントやRUNイベントを開催し、365日笑顔の集まる場所「アミューズメントパーク大井(TCK)」に向け積極的な活用に取り組みました。

伊勢崎オートレース場におきましては、オートレースの本場開催(44日)、他場の場外発売(延べ148日)のほか、場内で南関東4競馬などの地方競馬を発売する「オフ伊勢崎」、中央競馬を発売する「J-PLACE伊勢崎」についても、それぞれ来場者及び売上が順調に推移いたしました。

以上の結果、公営競技事業の売上高は5,647百万円(前年同期比13.5%増)、セグメント利益は2,094百万円(同43.2%増)となりました。

[遊園地事業]

遊園地事業につきましては、東京サマーランドにおいては、お客様に楽しく安全にご利用いただくため、安全管理体制をさらに強化し営業を行うとともに、昨年好評を得ましたイベントをリニューアルし「ONE-PARK2(わんぱく2)」として春休み期間より実施いたしました。

さらに、ゴールデンウィーク期間では、屋外プールの一部及び大型ウォーターアトラクション「DEKASLA(デカスラ)」を営業するなど、夏季期間以外の集客強化に取り組みました。

また、昨年4月にグランドオープンしたアウトドア複合施設「Wonderful Nature Village(わんだフルネイチャーヴィレッジ)」内に、都内最大級の池型フィッシングフィールド「FISH UP 秋川湖」を同年10月にオープンし、新たな集客に努めました。

以上の結果、東京サマーランドの入場人員は24万人となりましたが、昨年発生したお客様受傷事件の影響もあり、遊園地事業の売上高は469百万円(前年同期比9.0%減)、セグメント損失は682百万円(前年同期はセグメント損失679百万円)となりました。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業につきましては、大型倉庫における順調な稼働に加え、勝島地区のマルチテナント型倉庫において、昨年より個人向け収納スペースの賃貸や撮影等多目的利用への対応など新たな運営形態に取り組み、稼働率、売上ともに順調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,219百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は1,369百万円（同0.9%増）となりました。

また、この度、当社グループでは、千葉県習志野市に物流倉庫を新設することといたしました。平成30年末の竣工を予定しており、ネット通販の伸長などにより拡大している物流施設需要を取り込み、広く首都圏湾岸部へも新規展開を図ってまいります。

[サービス事業]

サービス事業につきましては、オフィスビル「ウィラ大森ビル」賃貸をはじめとする各事業において、堅調な成績を収めました。

また、大井競馬場前ショッピングモール「ウィラ大井」では、4月に品川湾岸エリアの水辺の魅力を発信する「しながわフェスウィーク2017」に参画し、お客様向けにイベントを実施いたしました。

株式会社タックの空調設備等の工事につきましては、大型工事がなく売上が減少いたしました。安定的な収益確保を目指し新規受注先の獲得に取り組みました。

以上の結果、売上高は1,048百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益は賃貸マンションの補修工事の影響もあり140百万円（同9.3%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ697百万円減少し、82,374百万円となりました。これは、習志野物流用地取得により土地が4,311百万円増加したものの、現金及び預金が3,457百万円、受取手形及び営業未収入金が490百万円、有価証券が400百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,439百万円減少し、24,450百万円となりました。これは、長期借入金(1年内含む)が4,875百万円増加したものの、1年内償還予定の社債5,000百万円、大井競馬場3号スタンド跡地整備などの支払いで未払金が715百万円、未払消費税等が210百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ742百万円増加し、57,924百万円となりました。これは、期末配当金を714百万円実施し、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,478百万円計上した結果、利益剰余金が764百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.8%から70.3%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前四半期純利益2,370百万円、減価償却費1,709百万円、売上債権の減少490百万円、法人税等の支払額1,056百万円、有形固定資産の取得による支出5,925百万円、定期預金の預入による支出2,197百万円、配当金の支払額709百万円であったこと等により、前連結会計年度末に比べ3,063百万円減少し、5,983百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2,370百万円、減価償却費1,709百万円、売上債権の減少490百万円等により、2,883百万円の収入となりました。(前第2四半期連結累計期間は3,089百万円の収入)

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5,925百万円、定期預金の預入による支出2,197百万円などにより、5,056百万円の支出となりました。(前第2四半期連結累計期間は3,827百万円の支出)

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額709百万円などにより、889百万円の支出となりました。(前第2四半期連結累計期間は712百万円の支出)

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設のうち、当第2四半期連結累計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容 (セグメントの 名称)	完了年月	取得価額(千円)						
				建物及び 構築物	建物附属 設備	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウエア	その他	合計
東京都競馬(株)	東京都 品川区	SPAT4関連工事 プレミアムポイント ウェブサーバー リプレイス及び 追加機能対応 (公営競技事業)	平成29年6 月	-	-	77,200	-	42,800	-	120,000

(注) 上記の金額には消費税等を含めておりません。

重要な設備の新設等

当第2四半期連結累計期間の重要な設備の新設等は次のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容 (セグメントの 名称)	完了年月	取得価額(千円)						
				建物及び 構築物	建物附属 設備	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウエア	その他	合計
東京都競馬(株)	千葉県 習志野市	土地の新規取得 (倉庫賃貸事業)	平成29年4 月	-	-	-	4,311,092 (17)	-	-	4,311,092

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注)平成29年3月29日開催の第92回定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。これにより、発行可能株式総数は、400,000,000株から40,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	287,648,547	28,764,854	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 ・単元株式数は、第2四半期 会計期間末現在では1,000 株、提出日現在では100株で あります。
計	287,648,547	28,764,854		

(注)平成29年3月29日開催の第92回定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施するとともに単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。これにより、発行済株式総数は、258,883,693株減少し、28,764,854株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		287,648,547		10,586,297		6,857,668

(注)平成29年3月29日開催の第92回定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。これにより、発行済株式総数は、258,883,693株減少し、28,764,854株となっております。



(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	79,916	27.78
特別区競馬組合	東京都品川区勝島二丁目1番2号	36,762	12.78
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽一丁目3番61号	17,884	6.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,167	5.27
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口 再信 託受託者 資産管理サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	13,880	4.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,457	2.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,634	0.91
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION-CLIENT ACCOUNT(常 任代理人 香港上海銀行東京支 店)	LEVEL 13 HSBC MAIN BUILDING 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG(東京 都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,503	0.87
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,075	0.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,070	0.71
計		180,350	62.69

- (注) 1. 株式数は千株未満、株式数の割合は小数第2位未満を切り捨てて表示しています。  
 2. 当社は自己株式1,960,094株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.68%)を保有しておりますが、上記大株主の状況から除いております。  
 3. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数13,880千株は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、信託約款上の議決権の行使及び処分権については株式会社みずほ銀行が指図権を留保しております。なお、同社はそのほかに、当社株式1千株を保有しております。  
 4. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者から平成29年3月23日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式等保有割合が1%以上減少し、平成29年3月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の記載がありますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マ ネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東 京ビルディング	14,661	5.10
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東 京ビルディング	150	0.05
ジェー・ピー・モルガン・ セキュリティーズ・ピーエ ルシー	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ ウォーフ、バンク・ストリート25	277	0.10
計		15,088	5.25

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,960,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 283,721,000	283,721	
単元未満株式	普通株式 1,967,547		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	287,648,547		
総株主の議決権		283,721	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権7個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

3. 平成29年3月29日開催の第92回定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施するとともに単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。これにより、発行済株式総数は、258,883,693株減少し、28,764,854株となっております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京都競馬株式会社	東京都大田区大森北 一丁目6番8号	1,960,000		1,960,000	0.68
計		1,960,000		1,960,000	0.68

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,740,254	8,283,186
受取手形及び営業未収入金	2,074,152	1,583,757
有価証券	2,640,000	2,239,996
たな卸資産	1 89,911	1 136,610
繰延税金資産	162,823	155,949
その他	531,361	1,027,032
流動資産合計	17,238,503	13,426,533
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,307,930	20,796,126
建物附属設備（純額）	5,001,011	5,165,340
構築物（純額）	6,729,590	6,483,831
機械装置及び運搬具（純額）	1,436,939	1,365,374
土地	22,184,785	26,495,878
信託建物（純額）	1,673,252	1,642,175
信託建物附属設備（純額）	203,157	200,355
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	602,223	584,032
有形固定資産合計	61,313,017	64,907,242
無形固定資産		
ソフトウェア	671,090	596,530
のれん	142,256	123,289
施設利用権	9,526	6,563
その他	11,594	11,594
無形固定資産合計	834,468	737,977
投資その他の資産		
投資有価証券	2,804,592	2,678,585
長期前払費用	251,690	231,656
繰延税金資産	231,808	235,946
長期立替金	293,811	53,353
その他	104,202	103,647
投資その他の資産合計	3,686,105	3,303,190
固定資産合計	65,833,591	68,948,409
資産合計	83,072,094	82,374,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	595,882	634,043
短期借入金	79,000	28,600
1年内償還予定の社債	5,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	500,000
未払金	1,050,704	334,877
未払法人税等	1,160,885	986,183
未払消費税等	400,054	189,411
賞与引当金	46,971	46,753
ポイント引当金	172,470	185,365
その他	883,724	767,337
流動負債合計	9,389,693	3,672,572
固定負債		
社債	12,000,000	12,000,000
長期借入金	-	4,375,000
長期預り金	2,092,130	2,094,011
退職給付に係る負債	1,234,960	1,187,868
資産除去債務	367,329	376,817
繰延税金負債	4,428	3,609
その他	801,744	740,864
固定負債合計	16,500,593	20,778,171
負債合計	25,890,286	24,450,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	39,649,701	40,414,216
自己株式	406,474	411,376
株主資本合計	56,687,193	57,446,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494,615	477,393
その他の包括利益累計額合計	494,615	477,393
純資産合計	57,181,808	57,924,199
負債純資産合計	83,072,094	82,374,943

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1 8,631,356	1 9,328,429
売上原価	1 6,061,726	1 6,106,718
売上総利益	2,569,629	3,221,711
販売費及び一般管理費	2 767,240	2 837,077
営業利益	1,802,389	2,384,634
営業外収益		
受取利息	20,752	2,143
受取配当金	12,795	14,626
線下補償料	4,068	4,068
その他	8,617	11,419
営業外収益合計	46,233	32,257
営業外費用		
支払利息	50,288	46,547
その他	7,005	128
営業外費用合計	57,294	46,675
経常利益	1,791,328	2,370,216
特別利益		
保険解約返戻金	51,790	-
補助金収入	41,343	-
特別利益合計	93,133	-
特別損失		
固定資産撤去費用	66,065	-
特別損失合計	66,065	-
税金等調整前四半期純利益	1,818,396	2,370,216
法人税、住民税及び事業税	762,371	882,246
法人税等調整額	116,824	9,187
法人税等合計	645,546	891,433
四半期純利益	1,172,849	1,478,783
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,172,849	1,478,783

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,172,849	1,478,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200,803	17,221
その他の包括利益合計	200,803	17,221
四半期包括利益	972,046	1,461,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	972,046	1,461,562
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,818,396	2,370,216
減価償却費	1,647,992	1,709,031
のれん償却額	18,967	18,967
賞与引当金の増減額(は減少)	8,352	218
受取利息及び受取配当金	33,548	16,769
支払利息	50,288	46,547
売上債権の増減額(は増加)	617,425	490,394
たな卸資産の増減額(は増加)	15,495	46,699
長期立替金の増減額(は増加)	235,048	240,457
仕入債務の増減額(は減少)	82,593	38,160
補助金収入	41,343	-
保険解約返戻金	51,790	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,368	47,091
未払消費税等の増減額(は減少)	121,535	210,642
ポイント引当金の増減額(は減少)	27,665	12,894
長期未払金の増減額(は減少)	49,700	23,080
長期預り金の増減額(は減少)	134,077	1,880
その他	458,050	606,513
小計	3,852,629	3,977,536
利息及び配当金の受取額	18,345	14,810
利息の支払額	50,902	52,347
法人税等の支払額	772,034	1,056,948
補助金の受取額	41,343	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,089,381	2,883,051



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
保険積立金の積立による支出	5,023	-
保険積立金の解約による収入	117,562	-
有価証券の取得による支出	3,300,000	4,800,000
有価証券の償還による収入	4,361,072	5,200,000
有形固定資産の取得による支出	2,999,779	5,925,879
無形固定資産の取得による支出	220,348	1,136
投資有価証券の取得による支出	400,961	-
投資有価証券の売却による収入	-	103,476
定期預金の預入による支出	1,491,308	2,197,318
定期預金の払戻による収入	85,291	2,591,311
長期前払費用の取得による支出	2,890	27,164
その他	28,517	543
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,827,868	5,056,166
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	50,400
長期借入れによる収入	-	5,000,000
長期借入金の返済による支出	141,932	125,000
社債の償還による支出	-	5,000,000
自己株式の取得による支出	3,048	4,902
配当金の支払額	568,011	709,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	712,992	889,959
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,451,479	3,063,074
現金及び現金同等物の期首残高	8,165,538	9,046,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,714,058	1 5,983,161

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
商品	51,685千円	70,753千円
未成工事支出金	1,313千円	20,852千円
原材料及び貯蔵品	36,912千円	45,003千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 (売上高等の季節的変動)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)及び

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中(夏季)に年間入場者数の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が著しく増加する傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
役員報酬及び従業員給与等	406,656千円	415,452千円
賞与引当金繰入額	14,932千円	16,050千円
退職給付費用	29,024千円	26,441千円
減価償却費	12,400千円	12,580千円
その他	304,226千円	366,553千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	8,308,048千円	8,283,186千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	1,593,989千円	2,300,025千円
現金及び現金同等物	6,714,058千円	5,983,161千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	571,477	2.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月29日 取締役会	普通株式	428,588	1.50	平成28年6月30日	平成28年9月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	714,268	2.50	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月28日 取締役会	普通株式	571,376	2.00	平成29年6月30日	平成29年9月1日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年6月30日であるため、平成29年7月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,974,515	515,279	2,184,445	957,116	8,631,356	-	8,631,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,379	-	-	130,428	131,807	131,807	-
計	4,975,895	515,279	2,184,445	1,087,544	8,763,164	131,807	8,631,356
セグメント利益又は セグメント損失( )	1,462,353	679,517	1,357,398	155,414	2,295,648	493,259	1,802,389

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 493,259千円には、セグメント間取引消去 8,638千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 484,620千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,646,569	469,059	2,219,946	992,854	9,328,429	-	9,328,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,356	11	-	56,058	57,425	57,425	-
計	5,647,926	469,070	2,219,946	1,048,912	9,385,855	57,425	9,328,429
セグメント利益又は セグメント損失( )	2,094,791	682,263	1,369,734	140,996	2,923,258	538,624	2,384,634

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 538,624千円には、セグメント間取引消去344千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 538,968千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円05銭	51円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,172,849	1,478,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,172,849	1,478,783
普通株式の期中平均株式数(株)	28,573,154	28,569,863

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年7月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

中間配当による配当金の総額 571,376千円

1株当たりの金額 2円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年9月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

東京都競馬株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	岡	健	二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	洋	一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新	藤	弘	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。